

独立行政法人経済産業研究所（RIETI）の中期目標終了時における
業務・組織全般の見直しについて令和5年9月
経済産業省**I. 基本的な考え方**

独立行政法人経済産業研究所（以下、「RIETI」という。）は、独立行政法人経済産業研究所法第3条に基づき、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図ることを目的として、平成13年4月に設立された。

RIETIは、①学術的に質の高い研究成果の創出、②研究成果を踏まえた政策形成への提言・貢献、③国内外に対する研究成果の普及・広報という三兎を追う機関である。設立以来、国内外の大学・研究機関に籍を置く研究者に加え、産業界や行政機関の人材等も参加する大規模な研究ネットワークを構築した上で、中立的・客観的な立場から理論的・実証的な政策研究を実施する「知のプラットフォーム」としての役割を担う。質の高い学術研究、広い研究ネットワーク等の強みをいかしつつ、より包括的にかつ独立した立場からの研究を通じて、「政策立案」そのものへの具体的な貢献を行う。

今後の取組としては、様々な分野が密接に関わる課題の実態や本質、解決策を炙り出すための政策研究を効率的かつ効果的に進め、政策のPDCAサイクルの中において有効となるような、質の高い研究成果に基づく政策の提言等を行う。社会課題の解決を通じた持続可能な経済成長を目指す「経済産業政策の新機軸」を実証的な研究・分析によって支えていくため、これに見合った研究ネットワークの質を高めていくとともに、EBPMセンターの活動を本格化させる。そのため、「知のプラットフォーム」として引き続き大規模な研究ネットワークの構築に努めるとともに、内外の研究機関、政策当局等との連携を深める。また、それらの成果を国内外に効果的に発信し、RIETIの活動に対する認知度・理解度を向上させる。長期的なアウトカムとしては、質の高い研究成果の蓄積と各方面での活用、世界におけるトップシンクタンクとしての地位の確立、独自データベースの利用拡大を実現する。更に、世界的にも日本においても政府に期待される役割が大きくなっている中で、政策研究の重要性も高まっている。このため、研究成果が政策立案にこれまで以上に直接的に影響を与えるようなRIETIと政府との関係の在り方を検討する。

II. 業務・組織全般の見直しの方向性

これまで培ってきたRIETIの強み（質の高い研究の蓄積、豊かな研究ネットワーク、有用な各種データベースの存在等）を最大限にいかしつつ、前述の環境変化やRIETIとして求められる取組を踏まえ、政府の中長期的な政策展開（「経済産業政策の新機軸」等）を研究・分析面から支えていくことが今後のRIETIの業務・組織の重要な柱となる。分野を超えた学際的かつ機動的な研究、アカデミアと政策担当者との緊密な連携がこれまで以上に求められているといえ、特にEBPMセンターによる実効性の高いアドバイス機能が発揮されるよう体制を整備する必要がある。

1. 業務の見直しの方向性**(1) 経済産業政策の企画・立案に貢献する調査研究の推進**

研究分野についてはこれまでの研究実績の蓄積や国際的な学術研究の潮流を踏まえつつ、経済産業省と連携の上、政府全体の経済政策の方針である「新しい資本主義実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針」や「経済産業省産業構造審議会新機軸部会中間整理」等に沿った形で行う。

具体的には、(1) ミッション志向の産業政策が対象とする重点分野（例えば炭素中立型社会、デジタル社会、経済安全保障、健康社会、災害に対するレジリエンス社会、バイオものづくり革命、成長志向型の資源自律経済の確立、少子化対策としての地域の包摂的成長）、(2) ミッション実現のための社会基盤の組替え（人材、スタートアップ・イノベーション、価値創造経営、日本社会のグローバル化、EBPM・データ駆動型行政）に関する研究課題に注力していく。研究を進めるため、8～10程度の分野を設定し、個々の研究分野（プログラム）毎に複数の研究プロジェクトを実施する。詳細なプログラム設定は、年度計画等で具体化する。

また、これまで取り組んできた RIETI 独自のデータベース整備、ビッグデータ分析等に加え、EBPM に関する知識基盤（海外を含む既存研究の収集・蓄積）の拡充や経済波及効果等に関する分析手法の開発のためのデータベース整備を進める。併せてこれらのデータベースの一般での利活用も推進していく。

(2) 経済産業省や外部機関との連携強化

RIETI が政策形成過程により貢献するため、政策アドバイザーによる政策現場の連携支援に加え、EBPM センターの体制を強化・拡充、政策の企画立案段階から政策担当部局に伴走し必要に応じてアジャイルな政策見直しを促していく実効的なアドバイザー機能を整備していく。また、経済産業省以外の政府関係機関との連携にも取り組んでいく。

(3) 国際化・成果普及業務の充実、新たな研究ネットワークの拡大

トップクラスの各国の研究機関や大学との連携を進め、RIETI の国際化を強化するとともに、こうした内外の研究機関等とのネットワークを活用したシンポジウム、セミナーの開催等、創意工夫を凝らした取組を引き続き推進する。内外の研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでいく。また、学術的な成果や EBPM 関連の知見に関する政策担当者の認知度の向上、政策担当部局との連携促進のため、政策サイドとのコミュニケーションの充実に努める。広く一般にも RIETI に関する認知度を向上させるべく、経済産業省担当課やメディア関係者等への周知の徹底、Web 発信の強化、他独法との連携強化等により、広報活動を充実させる。サービス関係の要件に留意しつつ、マスメディアへの成果発表、ウェブサイトの拡充、研究成果をとりまとめた研究書の出版刊行（電子版も含め）を行う。

2. 組織の見直しの方向性

上記の業務見直しに合わせて、RIETI が世界的レベルの研究を推進していくため、常勤研究員・スタッフを拡充する等、必要な組織体制・研究環境を整備する。人材の多様性（ダイバーシティ）を確保するとともに、継続的に専門性を深めることができるような人員配置を行う。データ処理・提供を行う体制を構築する。また、経済分析への生成 AI 等の活用も検討する。EBPM 関連研究、EBPM センターの活動については、経済産業省との連携の下、政策立案、見直しに一層貢献できるよう体制を充実する。

業務運営の効率化については、内部統制、情報セキュリティ対策等、リスクへの対応は、引き続き高い意識をもって取り組まなければならない。組織全体で、計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連の PDCA を適切に実行する必要がある。また、人件費の適正化、労働法制の遵守、調達の合理化、電子化の推進等は、政府の要請等に留意しつつ引き続き着実に取り組む必要がある。

財務内容の改善については、理事長・理事による四半期毎の予算の執行状況のチェックを行っており、プロジェクトごとの進捗管理を確認、予算執行に係る業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査、コストパフォーマンスを高めるよう努めている。第六期中期目標期間でもそうした取組を継続するとともに、更に実効性を高めるべく、執行状況を確認した結果を速やかに研究計画の見直しに反映する等の取組や体制整備を行っていく。第五期においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研究プロジェクトの遅れや各種イベント開催の中止・延期等もあり執行が遅れている側面も見られたが、今後、EBPM 関連の人材採用、データベース整備等、支出の拡充が見込まれるところ、適正・適切に執行を進めていくことが求められる。

また、科学研究費補助金等の競争的資金を中心に外部資金の獲得に積極的に取り組むべきである。また、研究成果を活用した自己資金獲得についても適切に進めていくべきである。